

## 第4章

---

# 先進事例等におけるインタビュー調査

第1節 先進事例等におけるインタビュー調査の概要

第2節 インタビュー調査結果

## 第1節 先進事例等におけるインタビュー調査の概要

### 1. 有識者インタビュー調査

自治体におけるシェアリングエコノミーの活用についてシェアリングエコノミー伝道師である加藤遼氏に情報提供を受けた。

加藤氏は、株式会社パソナグループで地方創生やシェアリングエコノミーなどをテーマにした事業に取り組んでいる。その実績から、2017年12月に内閣官房シェアリングエコノミー促進室よりシェアリングエコノミー伝道師に任命されている。

図表 43 有識者

氏名	所属	掲載頁
加藤 遼	株式会社パソナグループ ソーシャルイノベーション担当部長 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師	P56

### 2. 自治体インタビュー調査

実際にシェアリングエコノミーを活用して自治体課題の解決に向けて取り組んでいる先進自治体の事例について現地調査を行い、自治体課題に対するシェアリングエコノミー活用の経緯等を把握した。

図表 44 対象自治体

自治体	課題	掲載頁
佐賀県多久市	【就業機会の創出】 仕事をしたくても、育児や介護で働くことができる時間や場所が限られる住民に対する新たな就業機会の創出	P57
佐賀県	【子育て支援】 利用したいときに利用できる子育て支援サービスの提供	P60
京都府京丹後市	【移動の自由の確保】 民間タクシー事業者撤退による交通空白地の解消及び住民・観光客の移動の自由の確保	P63
埼玉県横瀬町	【観光振興】 知名度向上による交流人口の拡大	P66
東京都日野市	【地域力の向上】 多世代の交流及び住民同士の困りごと解決の仕組みの構築	P68

### 3. 先進事例等におけるインタビュー調査結果のポイント

#### (1) シェアリングエコノミーがもたらす効果

今回インタビューを実施した有識者からの示唆及び先進自治体の取組から、自治体課題の解決策としてシェアリングエコノミーがもたらす効果は主に3つであることが明らかとなった。

- ① **新たなサービスや雇用創出につながることで、地域経済の底上げが期待できる**
  - 遊休資産を有効に活用したサービスが生まれ、**地域に新たな収益**がもたらされる
  - ICTにより都心の仕事を受注する、新たな観光サービスによる誘客手法の拡大など、外部から資源を呼び込み、**地域の雇用創出**にもつながる
- ② **住民や外部の力を活用して、既存公共サービスを補完・向上（上乘せ）できる**
  - 限られた自治体資源では対応できていなかった領域についても、**サービスのカバー**が可能になる
  - 今まで提供してきた公共サービスに、シェアサービスを加えて**利便性が向上**する
  - 提供者のスキル活用で、臨機応変な対応が可能になり、**利用者満足度が高まる**
- ③ **住民が主役となるため、地域や社会への関心・関与が高まる**
  - 住民はサービスを受ける側だけでなく、**サービスを提供する側**になり得る
  - 自治体任せだった生活上の困りごと等への対応を、住民同士で解決する**機運が醸成**される
  - 住民の持つスキル、モノやスペースなどの**遊休資産が有効活用**される

#### (2) シェアリングエコノミーについて検討から活用に向かうまでの留意点

シェアリングエコノミーを含めて自治体課題解決の手段について検討し、シェアリングエコノミーを活用する場合には、以下の点について留意する必要がある。

- 課題の明確化
- 法令適合性の確認
- 住民への普及啓発
- 住民不安の払しょく

## 第2節 インタビュー調査結果

### 1. シェアリングエコノミー伝道師 加藤 遼氏

加藤 遼 株式会社パソナグループ ソーシャルイノベーション担当部長  
内閣官房シェアリングエコノミー伝道師

#### (1) シェアリングエコノミーの主役は住民個人

一般的なシェアリングエコノミーのビジネスモデルは、シェア事業者が利用者や提供者から手数料を徴収して利益を得る仕組みであるが、非営利の協同組合型モデルも近年注目されている。

協同組合とは、同じ目的を持つ個人が集まり、お互いに助け合う非営利の組織である。協同組合では、組合員は事業の利用者として加入しているだけでなく組織の運営も行う。シェアリングエコノミーの本質も、地域の住民個人が主役として、また、全員が経営者としてお互いに助け合いながら事業を構築、運営することである。

自治体としてシェアリングエコノミーの活用を考える際も、住民個人が主役であるという認識のもと、地域の中で困っている人と解決策を持っている人をつなげる、何かをやりたい人とアイデアを持っている人をつなげるなど、住民同士をつなげる場をつくる役割が重要である。

#### (2) 公助と共助

公共政策として自治体が何でもしてくれるという感覚から、住民の自立性が失われた面がある。しかし、これまでのように自治体がすべての公共政策を実施できなくなりつつある今、地域のことは住民が自分たちで何とかしようという流れが出てきている。このような状況からも、住民個人が主役となって活動出来るシェアリングエコノミーや、協同組合が注目されている。

これからの自治体は、民間事業者や住民が自主的にできることは任せる方向で支援し、その上でなお残る、自治体でなければならない事業を担っていくことが求められる。

#### (3) 広域連携

自治体がシェアリングエコノミーを活用しようと考えた場合、単一自治体での導入など規模が小さいと収益が上がりづらいため、可能な限り広域連携で事業を実施する発想も重要である。

## 2. 佐賀県多久市

### 事例の概要

仕事をしなくても、育児や介護で働くことができる時間や場所が限られる住民に対し、クラウドソーシングで新たな就業機会を創出

#### (1) 現状と課題

かつては炭鉱の町として栄えていたが、すべての炭鉱が閉山して以降働く場所が少なくなり、人口の流出が続いた歴史があった。近年も人口の流出傾向がみられており、歯止めをかけることが課題となった。そこで、新たな就業機会を創出する方法を検討することとなった。

#### (2) シェアリングエコノミー活用の経緯

地方創生加速化交付金の活用を検討していたところ、佐賀県でシェアリングエコノミーの普及を目指して活動しているNPO法人価値創造プラットフォームとの出会いがきっかけとなり、新たな就業機会の創出に向けてシェアサービスの一つであるクラウドソーシングの活用を検討することとした。

#### (3) シェアリングエコノミー事業の概要

##### <ローカルシェアリングセンター事業について>

ローカルシェアリングセンター事業とは、クラウドソーシングを活用し、仕事をしなくても育児や介護で働くことができる時間や場所が限られる住民が、空き時間に在宅で仕事ができるようにする事業である。

##### <各主体の主な役割>

###### 【多久市】

- NPO法人価値創造プラットフォームをローカルシェアリングセンター事業の指定管理者として指定。

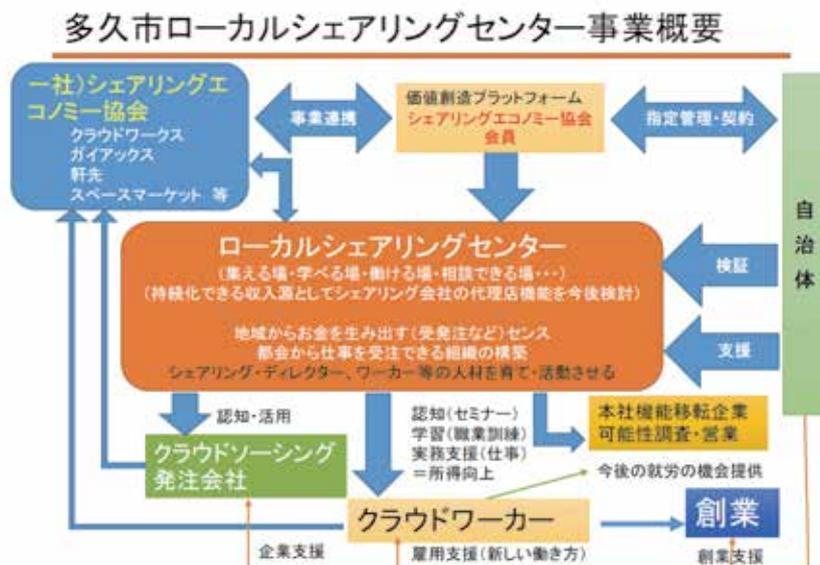
###### 【NPO法人価値創造プラットフォーム】

- 中間支援組織としての役割を担い、シェアリング・ディレクター及びワーカーの採用と育成を行う。
  - ◇ シェアリング・ディレクター  
シェア事業者を通して外部からの業務を受注し、ワーカーへ仕事を振り分ける。ワーカーのマネジメントも行う。
  - ◇ ワーカー  
空き時間などを使って、主に在宅で振り分けられた仕事をする。

###### 【シェア事業者】

- CrowdWorks：シェアリング・ディレクターの育成研修を提供した。

図表 45 多久市ローカルシェアリングセンター事業の概要



出典：多久市提供資料

### <ワーカーのサポート機能>

ローカルシェアリングセンターでは、ワーカーがスキルを学ぶ場としての研修所機能に加え、ワーカー同士が気軽に集い、相談や情報交換ができる交流場所としての機能を持つ。ワーカー同士が交流することで、ワーカーの不安解消につながる。ワーカー間での仕事の分担・調整に関しては、ディレクターが行う。

### <中間支援組織の自走化>

現在、NPO 法人価値創造プラットフォームはシェアリングエコノミーに関する佐賀県の事業を請け負うなど事業収入を別途確保している。そのため、市が指定管理費を負担することなくローカルシェアリングセンター事業を実施することができている。

## (4) 事業実施の効果

2019年10月現在では、登録者数50名程度のうち稼働しているワーカーは20名程度である。ワーカーの収入は、約5万円/月が数名で、約1万円/月が20名程度である。

## (5) 自治体に求められていること

- 信頼の付与  
ローカルシェアリングセンターの存在や、事業内容の周知を市が行うことで事業そのもの及び中間支援組織が信頼できるものだと示す。
- 会議室などの提供  
シェアリング・ディレクターやワーカーの会議、定例会の場所が確保できないときもあるため、市の会議室などを貸し出すことで、事業の円滑な運営を支援する。

## (6) 今後の課題と展望

---

ローカルシェアリングセンター事業の認知度が低いため、引き続き住民に対して事業の周知をしていくことが必要である。

今後は他の分野として子育て支援分野等でもシェアを活用し、シェアリングエコノミーを活用したまちづくりを推進していく方針である。

### 3. 佐賀県

#### 事例の概要

複数の子育てシェアサービスを活用し、利用したいときに利用できる子育て支援サービスを提供

#### (1) 現状と課題

佐賀県内では、核家族化、共働き家庭の増加により、子育て支援へのニーズが増加している。乳幼児や小学生等の児童を有する子育て世帯を会員とする相互援助組織であるファミリー・サポート・センター事業<sup>2</sup>を実施している市町もあるが、センター開所時間外には利用できないことや、在住している市町以外での広域利用ができないことなど、対応可能な範囲に課題を抱えている。

#### (2) シェアリングエコノミー活用の経緯

##### <既存の公共サービスを補完・上乗せする仕組みの検討>

ファミリー・サポート・センター事業で対応できていない子育て支援ニーズを補い、更にその他の一時保育事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業なども補完できる手法としてシェアサービスの活用を検討した。

シェアサービスの活用が子育て支援へのニーズに対しどのように機能するかを検証するため、2018年7月から2019年3月にかけて子育て支援に対応するシェアサービスの実証事業（地域 de 子育てシェア実証事業）に取り組むこととし、県内の5市町がモデル地域として参加することとなった。

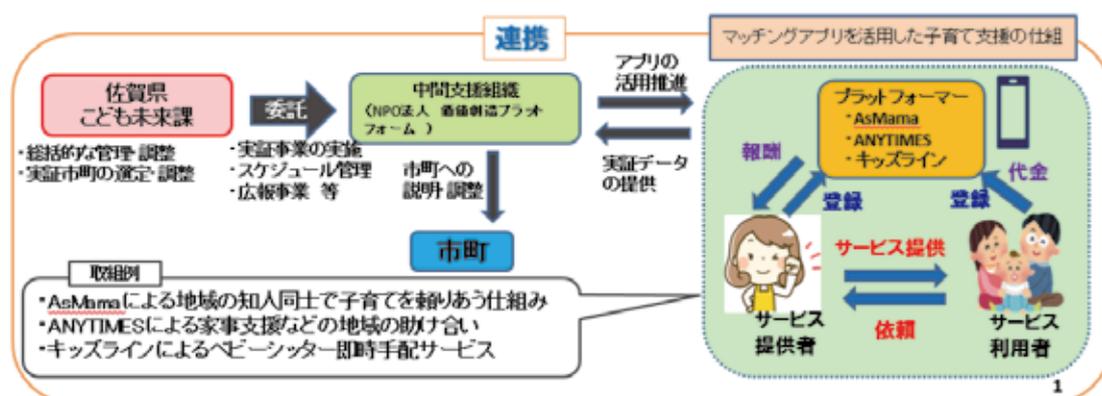
#### (3) シェアリングエコノミー事業の概要

##### <地域 de 子育てシェア実証事業の概要>

子育てに関するシェアサービスへのニーズ等を把握する事前アンケートを実施し、県内居住の20代～40代の女性1,031名から回答を得た。その結果、若い世代や移住者世帯に「家事代行」、「子どもの預かり」、「送迎」、「ベビーシッター」へのニーズがあったことから、複数の子育てシェアサービスを活用することとした。

<sup>2</sup> 乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うもの。  
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/ikuji-kaigo01/>（2020年1月21日確認）

図表 46 地域 de 子育てシェア実証事業の概要



出典：佐賀県 地域 de 子育てシェア実証事業業務委託報告書（2019年3月）より

### <各主体の主な役割>

#### 【佐賀県】

- NPO 法人価値創造プラットフォームに実証事業の実施を委託。
- 県内の市町に対する子育てシェアサービスの周知。

#### 【市町】

- 地域住民に対する子育てシェアサービスの周知・広報活動。

#### 【NPO 法人価値創造プラットフォーム】

- 市町と連携した子育てシェアサービスの周知・広報活動。
- 利用者及び市町職員からの各種相談の対応。

#### 【シェア事業者】

- AsMama：子育て中の住民がお互いに子育てを有償で助け合う仕組みの提供。
- ANYTIMES：プライベートレッスンから家事代行まで、様々な生活関連のサービスを受けたい人と、提供したい人とをつなげる仕組みの提供。
- キッズライン：通常のベビーシッターサービスの約3分の1の値段で、即日手配が可能な仕組みの提供。

## （4）事業実施の効果

事業実施後のモデル市町へのインタビューから、以下のことが分かった。

- 子育て世帯に対する子育て支援サービスの選択肢の増加につながった。
- ファミリー・サポート・センター事業を実施している市町にとっては、ファミリー・サポート・センター事業を補完するサービスとなった。
- ファミリー・サポート・センター事業を実施していない市町にとっては、それに代わるサービスとなった。

つまり、既存の子育て支援サービスと子育てシェアサービスは競合関係ではなく補完関係にあり、両者の連携を図ることは有効と確認できた。

### (5) 自治体に求められていること

- 利用者・提供者の拡大に向けた事業の周知  
利用したいときに利用できる子育てシェアサービスとするためには、利用者と提供者がマッチングしやすい環境整備が必要である。利用者の拡大に向けては、子育てや移住イベントやママサロンなど、提供者拡大に向けては高齢者向け就職セミナー・保育サポーター養成講座をはじめとした研修などの場で、事業の周知や説明などを行っている。
- サービスの安全・安心確保への取組  
家事支援サービスを提供するシェア事業者を除き、シェア事業者選定時には傷害保険加入業者を条件としている。

### (6) 今後の展望と課題

- 実証実験終了後も継続して、シェアサービスの普及啓発、利用者・提供者の拡大に取り組む。
- 利用者に比べて提供者の登録が少ないため、提供者の拡大に向けて以下に取り組む。
  - 元気な高齢者が提供者となり得ることから、シニア向けスマートフォン講座や、比較的スマートフォン等の操作に慣れている層が多い高齢者向けの大学で事業の周知を行う。
  - 病児・病後児や障害児対応ができる看護師の資格を持つ人が求められていることから、助産師会・病院等での説明会を行う。
- 利用者の不安を取り除くため、シェア事業者と利用経験者を交えた相談会等を開催し、当日の利用者登録までつなげられるよう工夫する。

## 4. 京都府京丹後市

### 事例の概要

住民・観光客の移動の自由を確保するために公共交通に関する複数の取組を実施し、それでも生じる交通空白地の解消に公共交通空白地有償運送の制度を活用  
高齢者などスマートフォンやクレジットカードの利用を困難に感じる方も利用可能な体制を整備

### (1) 現状と課題

少子高齢化や過疎化に直面する中、地域の公共交通の維持・確保のために複数の施策を実施してきた。しかし、丹後町地区では、民間タクシー事業者の撤退によって路線バスのみになり交通空白地が生じ、それを解消することが課題となった。

### (2) シェアリングエコノミー活用の経緯

今まで整備してきた公共交通体系（①～④）を崩すことなく、特に、バス停や鉄道駅といった公共交通機関までの移動が困難な高齢者へ支援できる手法を検討した。

公共交通空白地有償運送は、住民が保有する自家用車を利用し、住民がドライバーとなるので、コストを抑制して導入できる点が特徴である。そのため、地域公共交通会議などでその導入の検討を行った。

自家用車を用いて有償で運送することは道路運送法により「自家用有償旅客運送」として規定され、公共交通機関によって住民に対する十分な輸送サービスが確保できないと認められる地域のみを対象とする公共交通空白地有償運送の制度を活用し、NPO 法人が運行事業者となりマイカーを活用した「ささえ合い交通」を実施することとなった。

図表 47 京丹後市の公共交通体系 ※詳細は巻末資料編（P90）参照

既存公共交通	① 鉄道（高齢者に限り片道 200 円レール） ② 上限 200 円バス ③ EV 乗合タクシー ④ 市営デマンドバス
公共交通空白地有償運送	⑤ NPO 法人によるささえ合い交通

### (3) シェアリングエコノミー事業の概要

#### <ささえ合い交通の概要>

- ドライバーは、第二種運転免許保有者又は第一種運転免許保有者で「国土交通大臣認定講習」を修了した住民であり、自家用車を使って運行している。登録しているドライバー数は 18 人（2019 年 10 月 1 日現在）である。

- 利用者はスマートフォンでUberアプリを使って配車することが原則である。
- 地域住民以外の観光客でも利用できる。
- 運行時間は8:00～20:00で年中無休である。
- 運行区域は、乗車は京丹後市丹後町内に限定されるが、降車は京丹後市全域で可能となっている。
- 運賃は配車時にあらかじめ確認することができ、最初の1.5kmまで480円、以遠は1kmごとに120円加算される。

#### <各主体の主な役割>

##### 【京丹後市】

- 公共交通会議など地域交通事業者との調整

##### 【NPO 法人 気張る！ふるさと丹後町】

- 運行管理業務（運行前に対面でアルコールチェックや健康状態チェックを行う）
- 住民ドライバーの採用

##### 【シェア事業者】

- Uber：配車マッチングプラットフォームの提供

#### <利便性向上のためシェア事業者と連携して改善>

- ささえ合い交通は、スマートフォンのUberアプリで配車することが原則である。ささえ合い交通の主な利用者である高齢者は、スマートフォンを保有していないことが多く、スマートフォンやクレジットカード決済などICTの利用が前提であることが利便性低下や利用障壁につながると懸念されたため、以下の体制を整備した。
- スマートフォンを使わず、電話でも配車ができる代理サポーター制度
- Uber側の理解を得て、現金支払いも可能なシステムへの移行

#### （４）事業実施の効果

市では、既に複数の公共交通を安価に利用できる環境を整備してきたが、丹後町においては、公共交通空白地有償運送によって、自宅から病院やスーパー、公共交通機関の乗り継ぎといった特定の場所に行きたい高齢者や、更に訪日外国人観光客などに対しても移動手段を提供することが可能になった。特に、多言語対応しているUberアプリを使うことで、外国語会話が困難なドライバーでも、訪日外国人観光客への対応が可能となった。

#### （５）自治体に求められていること

- 外部関係者との調整  
運行開始前には、国、交通事業者、関連団体との調整を担った。  
運行開始後は、「地域公共交通会議」において2～3年ごとに登録更新の承認を得る必要がある。
- 運行事業者との連携  
地域の生活と産業を支える公共交通として運行事業者（NPO法人）とは引き続き連携

を密にする必要がある。

#### (6) 今後の展望と課題

---

ささえ合い交通は乗車できる場所が丹後町内に限られること、京丹後市以外への運行がでないこと、運行管理業務においては、ドライバーの対面点呼のための遠方移動に伴う負担の大きさ、また将来的なドライバー確保などが課題である。

## 5. 埼玉県横瀬町

### 事例の概要

スペースシェアとスキルシェアを活用することで、町の知名度が向上し交流人口が拡大

#### (1) 現状と課題

人口減少が進み、町の活力の衰退や小さな町で自らの資源のみによる事業展開の限界が感じられている。そこで、町の知名度を向上させ交流人口を拡大させること、新しい手法で町に資源を呼び込むことが課題となった。

#### (2) シェアリングエコノミー活用の経緯

町では、官民連携プラットフォーム「横瀬町とコラボする研究所（通称よこらぼ）」を2016年に開始した。「よこらぼ」を通して提案のあったものの中にシェアリングエコノミーを活用した事業があった。

「よこらぼ」とは、民間事業者、研究機関あるいは個人から横瀬町と一緒にやりたい事業や実証実験を募集し、「ヒト・モノ・カネ・情報」の流入を促進させるプラットフォームである。町は事業や実証実験を実行する場を提供することで応募者から「ヒト・モノ・カネ・情報」を獲得でき、応募者は自治体と連携したという実績を得ることができるWin-Winの関係を構築している。

「よこらぼ」の特徴は、事業の応募から約1か月後にプレゼンでの審査会を経て、結果により早ければ翌日から事業が開始できること、自治体課題に対する事業の提案ではなく事業者がやりたい事業を提案出来ることである。この特徴から幅広く事業を募集することができ、様々な事業者や研究者が、自治体では気付かない課題やその解決策等を提案してくれる仕組みが構築された。

#### (3) シェアリングエコノミー事業の概要

##### <スペースシェア事業>

廃校や町長室や議場など公共資産の空きスペースや空き時間を見える化し、利用したい人とマッチングさせるシェアサービスである。

##### <スキルシェア（体験型観光マッチング）事業>

住民や地域の団体が、お祭りや遊休農地などの地域資源を活用した体験型コンテンツを自らつくり、体験したい人を募集するシェアサービスである。

##### <各主体の主な役割>

###### 【横瀬町】

- 必要に応じて地域住民とシェア事業者とを取り次ぐ。

## 【シェア事業者】

- SPACEMARKET：スペースシェアプラットフォームの提供。
- TABICA：体験型観光マッチングプラットフォームの提供。

**(4) 事業実施の効果**

- 収入増加と知名度向上  
スペースシェア事業では、主に廃校の有料貸出（イベントでの活用やドラマや映画撮影など）の稼働率が高く（2018年度の有料貸出回数は100回）、従来は維持管理費が負担となっていた遊休資産が、今では収益を生む優良資産へと転換できた。  
また、スペースシェア事業についてテレビ番組の取材等を受ける機会も増え、町の知名度向上にも貢献している。
- 交流人口拡大と稼ぐ機会の確保  
スキルシェア（体験型観光マッチング）事業では、地域の住民や団体が主体となって山車の引き手や地域の祭への参加体験、農業体験を観光商品化し、外部から観光客を呼び込んでいる。  
その結果、交流人口が拡大するとともに、遊休農地の有効活用や、地域の住民や団体の収入を得る機会にもつながっている。

**(5) 自治体に求められていること**

- 公共資産の提供（規則改正）  
スペースシェア事業では、行政財産である役場庁舎を一般利用者へ貸し出すことができるよう横瀬町財産規則を改正した。
- 事業の周知・協力依頼  
町広報紙、公式webページや公式Facebookでの情報発信に取り組んだ。スキルシェア（体験型観光マッチング）事業では、体験型観光コンテンツの提供者となる可能性のある町民と担当職員が直接交渉するケースもある。

**(6) 今後の展望と課題**

継続して「よこらば」のプラットフォームを活用して「ヒト・モノ・カネ・情報」の流入を促進させ、地域活性化につなげていく方針である。

## 6. 東京都日野市

### 事例の概要

スキルシェアを活用し、多世代の交流及び住民同士の困りごとを解決する仕組みを構築

#### (1) 現状と課題

現状は人口微増で推移しているが、新たな住民が増加する一方で、これまで地域を支えてきた住民の高齢化が進んでいる。まちを取り巻く人々のライフスタイルが変化していく中で、地域コミュニティ機能の低下や公共交通需要の増大など様々な地域課題が顕在化することが想定される。

#### (2) シェアリングエコノミー活用 の経緯

市では、まちの課題や住民の日常生活の課題から新たなサービス等を生み出す「生活課題産業化事業」を実施してきた。そして、生活課題産業化事業の一環として、地域の住民や企業が対話し、社会課題を一緒に考える場「リビングラボ」を実施している。

リビングラボにおいて、30～40代の現役世代には、様々な世代との交流や、誰かを支援したいというニーズがあることが明らかとなった。それらのニーズに応えるために、共働きが多い現役世代に合わせた地域互助の仕組みとして、スキルシェアを活用することとなった。この事業は、「多世代型スキルシェア推進事業」として2019年度総務省「シェアリングエコノミー活用推進事業」に採択された。実施にあたっては、KDDI株式会社と連携して2019年8月から12月までの実証実験として行った。

#### (3) シェアリングエコノミー事業の概要

##### <多世代型スキルシェア推進事業の概要>

KDDI株式会社が提供するスキルシェアプラットフォーム「トクイのカケハシ」には、日野市民であれば誰でも無料で登録可能であり、提供者にも利用者にもなることができる。家事や草刈り、パソコン操作など日常生活で住民が感じる「してほしいこと」や「できること」をアプリに登録し、日程や料金については提供者と利用者が直接交渉する仕組みである。

実証実験では、検証する目的別に二つのエリア（アプリ上の利用区分）を設けた。

- 日野市エリア
  - 目的：住民、企業、団体のスキルシェアに関するニーズの検証
  - 対象者：日野市の在住・在勤者を中心に誰でも
- ファミサポひろば
  - 目的：既存の互助事業である「日野市ファミリー・サポート・センター事業」との連携性の検証
  - 対象者：「日野市ファミリー・サポート・センター事業」の会員

図表 48 多世代型スキルシェア実証実験事業概要



出典：日野市報道発表資料より（2019年7月24日プレスリリース）

<各主体の主な役割>

【日野市】

- 事業の制度設計、住民や企業への周知、リビングラボの実施。

【NPO 法人市民サポートセンター日野】

- 日野市ファミリー・サポート・センター事業を運営、実証実験に協力・連携。

【シェア事業者】

- KDDI 株式会社：スキルシェアプラットフォームの提供、サービス運営、利用分析と開発への反映。

（4）事業実施の効果

事業実施から約4か月で226名が登録し、122件の「してほしいこと」や「できること」が作成され、うち79件が公開されている（2019年12月現在）。また、トクイのカケハシでのつながりから、学習塾の空き教室が地域活動の場として新たに使われるといった副次的な活動も生まれた。そのため、市では事業実施による社会関係資本（つながり）効果があると仮定しており、その効果については検証中であるが、事業の説明登録会に来場した住民からは、以下のような感想も寄せられている。

- 「こういったサービスを待っていた。忙しく働くお母さんの手助けができれば」
- 「病院や理髪店に行く数時間の子守を誰かに頼みたかった。提供者の顔が見え、直接依頼ができるのが便利だ」

（5）自治体に求められること

- 住民が地域互助に関われるきっかけづくり  
リビングラボの実施など、住民の「してほしいこと」や「できること」を明らかにしていくリアルなネットワークの場を設定することで、住民が自分事として地域互助に関われるきっかけづくりを行う。

- 事業者と地域との接点づくり  
実際のサービス提供者・利用者である市民や団体、企業等がどのようにサービスを利用していくのか、意見交換する場を設定する。
- 事業の周知  
新しい地域互助の仕組みとしてスキルシェアが有効であるか検証するためには、多くの住民に利用者・提供者として参加してもらう必要がある。そのため、リビングラボや広報紙、SNS、メールマガジンなどを通じて事業を周知した。

#### (6) 今後の展望と課題

.....

一定の需要があったことから当初設定していた実証期間を延長し、実証を当面の間実施する。スキルシェアを地域互助の仕組みとして活用するために、利用者と提供者の拡大に向けた事業の周知やモデル展開の事例発表等を日野市内外に向けて引き続き実施していく。